

デュルケムの「国家—中間集団—個人」プロブレマティーク

奈良女子大学 中島道男

デュルケムをとりあげて古典の現代的意義について考えようとするこのシンポジウムにおいて、本報告では、デュルケムの「国家—中間集団—個人」という問題の立て方をひとつの素材として、古典の現代的意義とは何かという問いにたいするひとつの回答を示してみたい。

古典と現代とのあいだの100年の距離は大きい。近代社会学は前近代社会／近代社会の落差のなかでものごとを考えようとしたのにたいし、現代社会学は近代社会／現代社会の落差のなかで問題を設定している。古典の解答が現代社会にそのまま適用できないのは当たり前である。この距離を一挙に飛び越えようとしても仕方がない。

古典の現代的読解にたいする、これまでの私の戦略は、主として、古典のもつ理論的ポテンシャルを掘り出して、その可能性をリミットまで展開するというものであった。そのひとつが集合的沸騰論を中心にしてデュルケム社会理論を〈制度〉理論として読み解くという作業であるし、また「公共哲学としての社会科学」の系譜にも注目してきた。

本報告では、これとは少し異なる戦略をとってみたい。デュルケムの「国家—中間集団—個人」という問題の立て方をとりあげるのは、あくまでひとつの素材として、である。デュルケムのこの問題設定を基本的な解釈格子ないしは読解格子として、いくつかの日本社会分析を整理してみたらどうなるか、ということを考えるのである。このことは、デュルケムで現代日本社会を切るということとは異なる。

デュルケムの「国家—中間集団—個人」については、これまでも注目されてはきた。この論点は、2段階に分けて考えることが重要である。①国家という普遍的権力が中間諸集団を否定することによってはじめて個人が解放されるという主張（『社会学講義』）、②肥大症的な国家と未組織の無数の個人の無媒介的接触は社会学的怪物であり、中間集団の再建が必要であるという主張（『社会学講義』『社会分業論』第2版序文）、のふたつである。①は〈中間集団の存続の問題性〉であり、②は〈中間集団の不在の問題性〉である。デュルケムは〈中間集団の存続の問題性〉と〈中間集団の不在の問題性〉をともに考えようとしていたのである。

デュルケム解釈として、②の前提となる①の意義については、これまで十分語られてこなかったように思われる。とはいえ、日本社会についての議論・分析を事例としてみていくと、この点についても議論の焦点になっていることがわかる。たとえば、憲法学者の樋口陽一は、デュルケムにも言及しつつ、国家が中間集団を徹底的に否定することがないと個人が解放されないという点を強調している（『近代国民国家の憲法構造』『憲法と国家』）。法哲学者の井上達夫も同様である（『現代の貧困』）。しかし、これらはデュルケムの二つの側面のうち①〈中間集団の存続の問題性〉のみを強調している。〈中間集団の不在の問題性〉については論じられていないと言えよう。とはいえ、〈中間集団の存続の問題性〉と〈中間集団の不在の問題性〉という問題の立て方をすれば、日本社会の問題性として指摘されるのは、後者よりも前者であるのは当然なのかもしれない。

社会学者作田啓一の日本社会論もこの文脈でとらえることができる。作田の個人主義論は、デュルケム国家論にごく早い時期に注目しつつ、個人主義は国家と中間集団の闘争のなかから生まれたことを強調している（『価値の社会学』『個人主義の運命』）。また、作田の「恥の文化」再考論も①の文脈での議論である。そこでは、中間集団の自立性の弱さという、日本の社会構造の特質が指摘されている（『恥の文化再考』）。作田のこれらの議論の力点もやはり〈中間集団の存続

の問題性)である。

政治学者丸山眞男もデュルケムのこの問題設定からとらえることができる。そして、丸山こそ①②の両側面をとらえつつ日本社会を分析した人といえるのではないか。丸山の主張を、いま、(i) 主体的個人の確立、(ii) 主体的個人によって形成される結社の重要性、の2点で押さえるとすれば、丸山の日本社会分析は、(i)については〈中間集団の存続の問題性〉(『日本政治思想史研究』『日本の思想』ほか)を、(ii)については〈中間集団の不在の問題性〉を指摘したもの(『忠誠と反逆』ほか)、といえよう。丸山は〈中間集団の存続の問題性〉と〈中間集団の不在の問題性〉を、日本社会分析の軸にしているのである。こうして、丸山の日本社会論は、国家—中間集団(結社)—個人のプロブレマティックと切り結んでくる。

デュルケムは民主政論も展開していた。それは、民主政を統治者の数によって定義することはできないとし、統治機関がそれ以外の国民とコミュニケーションを行なう様式という観点から定義しようとするものであった。そして、その観点から、個人と国家の間に介在すべき二次的な枠組みの欠如が今日の政治的病態として指摘されていた(『社会学講義』)。デュルケムのこの議論は、現代日本社会論といかに切り結ぶか、というのが次の問いとなる。

東浩紀の「一般意志2・0」論(『一般意志2・0』)をわれわれの文脈におくとどうみえてくるか、と問うてみたい。東は「あらゆる熟議を人民の無意識に曝すべし」としているので、これを、統治機関と国民とのコミュニケーションを基軸とするデュルケムの議論と比較してみることはじゅうぶん可能である。ここでポピュリズムの問題が関係してくる。ポピュリズムへと向かう現状を不可避のものとしてとらえたうえで制度設計をしようとした東の主張は、デュルケムが指摘する〈中間集団の不在の問題性〉との関連、そして〈中間集団の不在の問題性〉がますます顕著になってきていると思われる現代社会の動きとの関連で、どう位置づけることができるだろうか。——〈中間集団の不在の問題性〉はますます悪化するのではないだろうか。

では、現代社会における中間集団の復権の可能性、言い換えればデュルケム(あるいは丸山)の方向の可能性については、どのようにとらえられるだろうか。この問いについて、〈中間集団の不在の問題性〉への対抗という文脈で考えておきたい。この点については、篠原一の紹介しているミニ・パブリックス(討議型世論調査、コンセンサス会議、計画細胞会議、市民陪審など)に注目することができるのではないか(『市民の政治学』『討議デモクラシーの挑戦』)。これを、〈中間集団の不在の問題性〉の文脈での中間集団論・自発的結社論の重要性の指摘として、選良による熟議ではなく、“在家仏教”の伝統をいかす丸山的結社論の可能性として、とらえることができるのではないか。

この報告で考えようとするのは、デュルケムのツールが現代社会を分析するのにいかに有効かということではない。デュルケムの「国家—中間集団—個人」という問題の立て方など、グローバル化の進展した現代社会ではもう賞味期限を過ぎているなどという反応は無用である。本報告は、デュルケムの「国家—中間集団—個人」という問題設定が、さまざまな言説の位置のいわば測定原器として意義があることを示したいだけである。

古典として生き残るための条件は、問題を立てることの巧みさなのではないか。であるならば、古典の現代的意義もその問題設定のポテンシャルに求められるだろう。本報告で注目するのは、そのポテンシャルのもつ発見的機能である。